

グローバルな開発協力に関する理論的な考察 —韓国における政府開発援助（ODA）を中心に—

Theoretical Consideration of Global Development Cooperation —Focus on Official Development Assistance in South Korea—

経済学研究科経済学専攻博士後期課程在学

李 東 珉

Lee Dong Min

要約

国際開発協力とは、先進国と開発途上国の間だけではなく、開発途上国内に存在する開発及び貧富の格差を減らし、開発途上国の貧困問題の解決を通じて人間の基本権を守ろうとする国際社会の努力と行動を意味する。そのため、国際開発協力の一つである開発援助の重要性は高い。先進国の援助は当時の韓国経済の復興にとって大きな支えとなり、その結果として韓国は2000年にDAC援助受入国リストから卒業できた。2010年には国際開発委員会（DAC）の24番目加盟国となり、G20ソウルサミット（2010）と釜山で主催された世界開発援助総会（2011）を通し、効率的な援助及び開発効力に向けて主体的な役割を果たしている。さらに2020年は韓国がDAC加盟国になってから10周年を迎える年であるため、「開発効果」を改めて考える重要な起点として認識し、国際開発協力において積極的に提議していくリーダーになる必要がある。

はじめに

OECD¹・DAC²資料によると、飢餓や貧困に苦しみながら十分な食料や飲み水が得られなかったり、教育や医療を自由に受けられなかったりする人々を抱える国・地域は、世界196か国・地域のうち、146か国・地域に上る(OECD 2019)。あらゆる貧困と不平等を無くし、すべての人々が誰にも排除されない世界のため、国際社会は1990年を基準年として2015年までの国際開発目標であったMDGs (Millennium Development Goals) や2016年から2030までのグローバル・ゴールである「持続可能

¹ 経済協力開発機構 (Organization for Economic Co-operation and Development) : 国際経済全般について協議することを目的とした国際機関。現在の加盟国は36カ国であり、主要目的は経済成長、開発途上国に対する開発援助、貿易拡大である。

² 経済開発協力機構 開発援助委員会 (Organization for Economic Co-operation and Development・Development Assistance Committee) : OECDにおいて、加盟国間の相互協力や情報交換、政策調整などの開発援助に関する事柄を取り扱う委員会。OECD加盟36か国のうち、28か国および欧州連合(EU)から成る(外務省 2011)。

な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）³」を採択し、貧困削減に取り組んでいる。したがって、最近開発援助の意味も多変化している。開発途上国との包括的パートナーシップによる「協力」が強調され、国際開発協力という用語が主に使われている(ODA KOREA 2012)。このように開発協力という概念として援助を考えるには、援助受入国から援助供与国に成長した韓国の経験に注目する必要がある。一時期先進援助国から援助を供与され、著しい経済成長を果たしたことは明白な事実であるため、本稿では韓国のODAを中心として開発援助の新しい方向性を構築できるか考察する。

I. 世界におけるODA

1. ODAの概念

政府開発援助（ODA : Official Development Assistance）とは、政府をはじめとした公共機関が開発途上国の経済発展と社会福祉の向上を目的に提供する援助を意味し、開発途上国の政府や地域、または国際機関に提供される資金や技術協力（Technical Assistance）を含む概念である。

ODAは第二次世界大戦後にアフリカやアジア、そして南米など戦後に植民地だった国々や地域が独立してから、彼らを苦しめる貧困問題の解決のために国際社会の共同努力が必要であるという主張と共に始まった。また1945年にUN憲章で「経済・社会・文化及び人権に関連する問題解決のための国際的協力増進」を公表し、その以後国連食糧農業機関（FAO）、世界保健機関（WHO）、国連児童基金（UNICEF）などの専門的な緊急援助機関を設立され公式的に支援が開始されたのである（韓国国際開発委員会 2017: 6-9）。

2. ODAの目的と動機

ODAの最も主要な目的は、協力対象国の経済・社会の発展と福祉促進にある。但し、各供与国や金融機関はお互いに異なる国家的な理念と目標、また協力対象国との歴史・文化的関係を有しているため、すべてのODAの動機や目的が同じであるとは限らない。ODAを提供する主要な動機には、主に政治・外交的な動機、経済的動機、そして人道主義の観点がある。現代は、膨大な情報が流れていると共に、人口の流動性も高く、さらに国・地域間の連携性を必要とする社会である。したがって、ある国や地域で発生した事件が全世界にもたらす影響は益々高まっている。それで環境破壊や気候変動、疾病などの国際的な課題だけでなく、窮乏及び政治的不安定などもテロや難民問題と同じく地域全体の安全保障問題につながる可能性があるという認識が共有されている。さらにグローバル化による相互依存関係も主要な動機の1つとして認識されている。

³ 持続可能な開発のための2030アジェンダ(Sustainable Development Goals) : 2015年9月に国連総会で採択された2016年から2030年までの国際開発目標。2015年までのミレニアム開発目標(MDGs : Millennium Development Goals)とは異なり、開発途上国だけではなく先進国を含む普遍的な目標であり、誰一人取り残さない社会の実現を目指す経済・社会・環境の幅広い課題に取り組む。

3. ODAの形態

ODA援助には2つの方法があり、その伝達経路に沿って2国間援助と多国間援助に分けられる。その中で2国間援助は、また協力対象国の返済義務の有無によって、無償資金協力（Grant、贈与）と有償資金協力（Concessional loan、譲許性借款）に分類される。まず、無償援助⁴は、協力対象国に法的義務を伴わない現金または現物や技術などを移転することであり、協力対象国は供与されたODAの支援に対する返済義務がない。つまり、政府の決定に基づき、開発途上国の経済・社会開発などに寄与することを目的として、資機材および役務を調達するために必要な資金を返済の義務を課さずに供与する経済協力の一形態である（外務省 2011）。それとは逆に、有償援助は開発途上国の民間資金と比べて有利な条件で供与される譲許性の公共借款、すなわち法的責任を伴う現金または現物の移転を意味し、協力対象国は金融機関や供与国から供与されたODA援助を返す義務を有する。

表1 援助の形態

主体	償還義務の有無	援助の形態	
二国間	無償資金協力（贈与、Grant） ：償還の義務無	予算支援	
		共同プログラム及び基金支援	
		プロジェクトの援助	
		専門家及びその他の技術協力	
	有償資金協力 （非贈与、Non-grant） ：償還の義務有	開発途上国の留学生及び研修生の支援	
		債務救済	行政費用
その他供与国内の支出			
多国間	国際機関の拠出（分担金）及び出資		
	国際機関に対する譲許性借款		

出所：韓国国際開発委員会『2017年韓国のODA白書』参考に筆者作成。

浜名（2017）によると、返済義務のある有償資金協力（ローン）については営利目的の商業金融と区別するため譲許性という概念が用いられている。譲許性とは、一般にはあまり用いられない用語であるが、その意味は市場資金に比してどの程度借り手に有利な条件が設定されているかを示す概念であり、借り手にとってより有利な条件であれば「譲許性が高い」あるいは「より譲許的である」と表現される（浜名 2017: 91-93）。

技術協力というのは、開発途上国の人々に対する技術の普及、またはその水準の向上を目的として技術の提供を無償で行う経済協力の一形態である（外務省 2011）。教育訓練や専門家の派遣、政

⁴ 本稿では無償資金協力と等しい意味で使われている

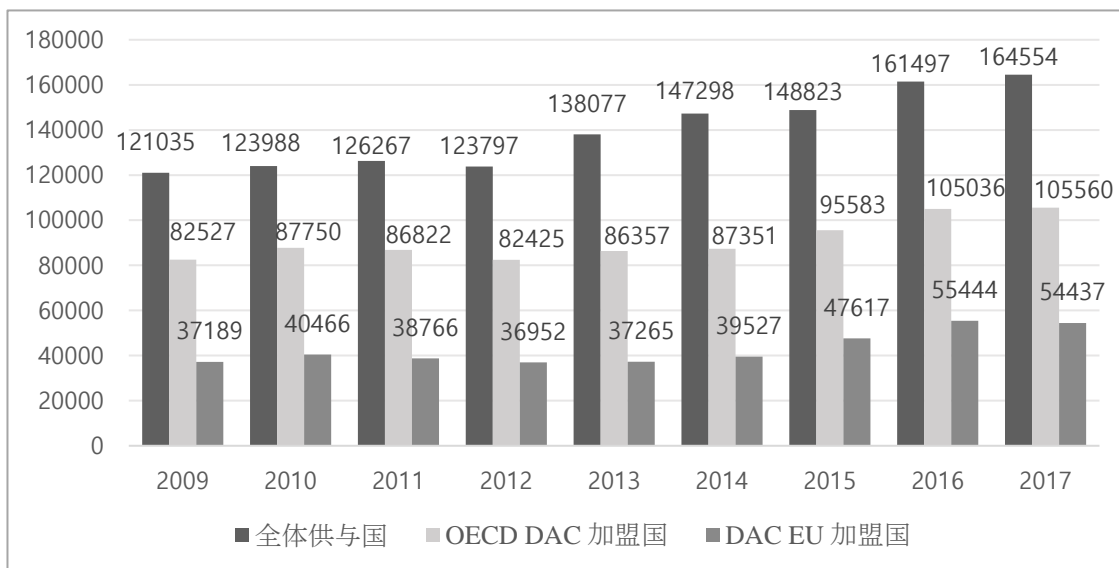
策及び技術支援、調査及び研究準備の支援、科学研究及び技術開発のための補助金調整などがある。

多国間援助は、協力対象国の経済・社会開発及び環境・貧困・女性の問題の解決などの共通分野の課題解決に参加するために、UNなどの国際機関の活動に対して財政的に寄与したり、アジア開発銀行（ADB: Asia Development Bank）などの多国間開発銀行への資本金を出資したりすることによって協力対象国を間接的にサポートする形の協力方法で構成される。

4. 世界におけるODAの現況

全世界のODAの約80%を占めているOECD・DAC加盟国⁵は、持続的なODAの規模拡大と共にODAの有効性向上を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）を達成し、世界の貧困撲滅のために努めている。これらのDAC加盟国のODA現況を見ることで、今までのODA実績はもちろん、全般的なODA活動に関する国際的な流れを理解することができる。

図1 開発途上国におけるODA純額(Net ODA) (2017年純支出基準、百万ドル)

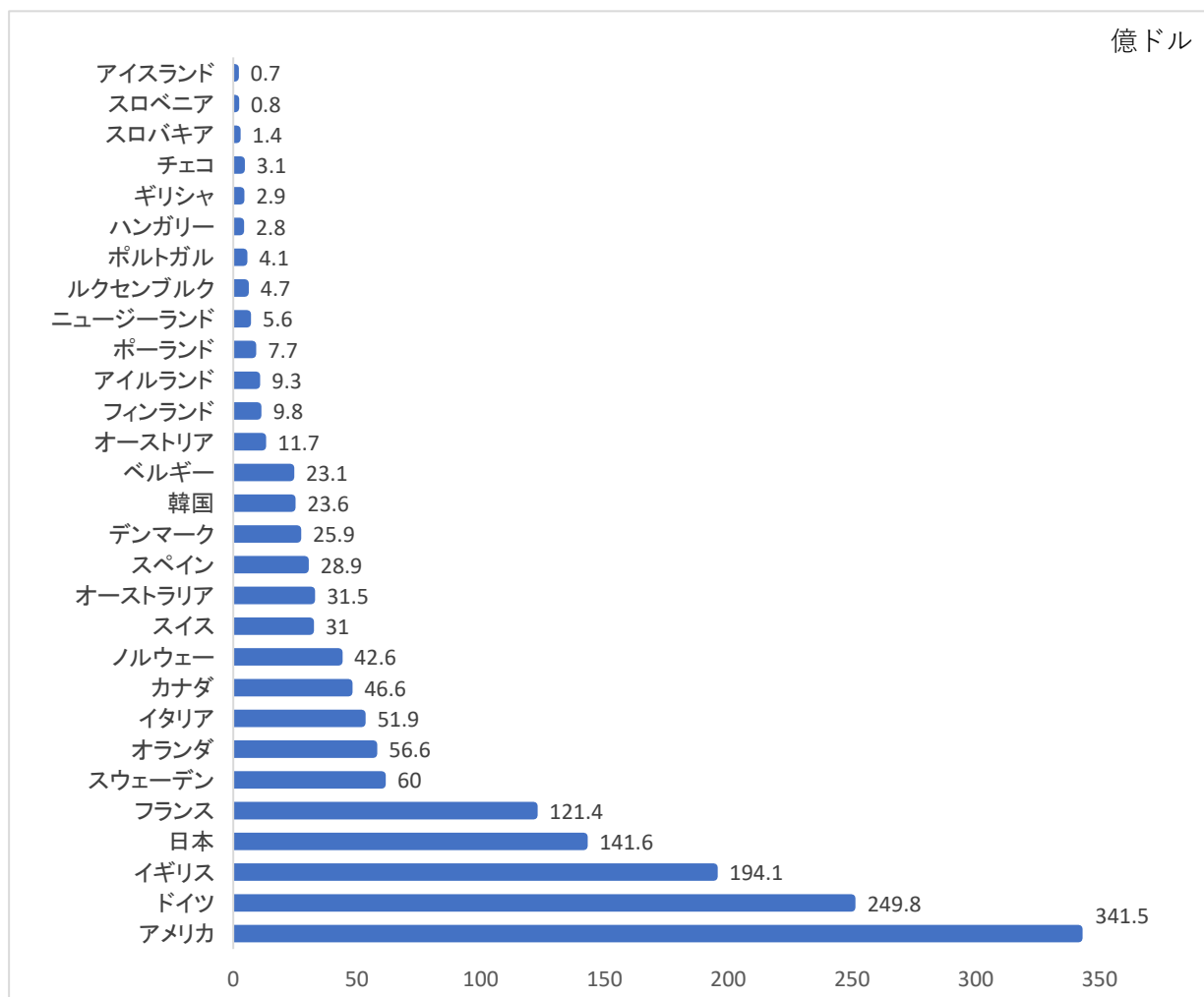


出所：OECD DAC Statistics

図1のOECD・DAC統計によると、DAC加盟国のODA規模は徐々に増加し、推移している。2012年のODA純額は、約824億ドルを記録し、前の年より少し減少した。しかし2013年に約863億ドルに回復し、2014年から2017年までODA規模は益々増加した。全般的に過去8年間にわたって約1.3倍以上増加した。

⁵ 現在（2020年）DAC加盟国は合計29か国である【オーストラリア・オーストリア・ベルギー・カナダ・チェコ・デンマーク・フィンランド・フランス・ドイツ・ギリシャ・ハンガリー・アイスランド・アイルランド・イタリア・日本・韓国・ルクセンブルク・オランダ・ニュージーランド・ノルウェー・ポーランド・ポルトガル・スロバキア・スロベニア・スペイン・スウェーデン・スイス・イギリス・アメリカ】

図2 2018年度DAC加盟国のODA実績（贈与相当額⁶）



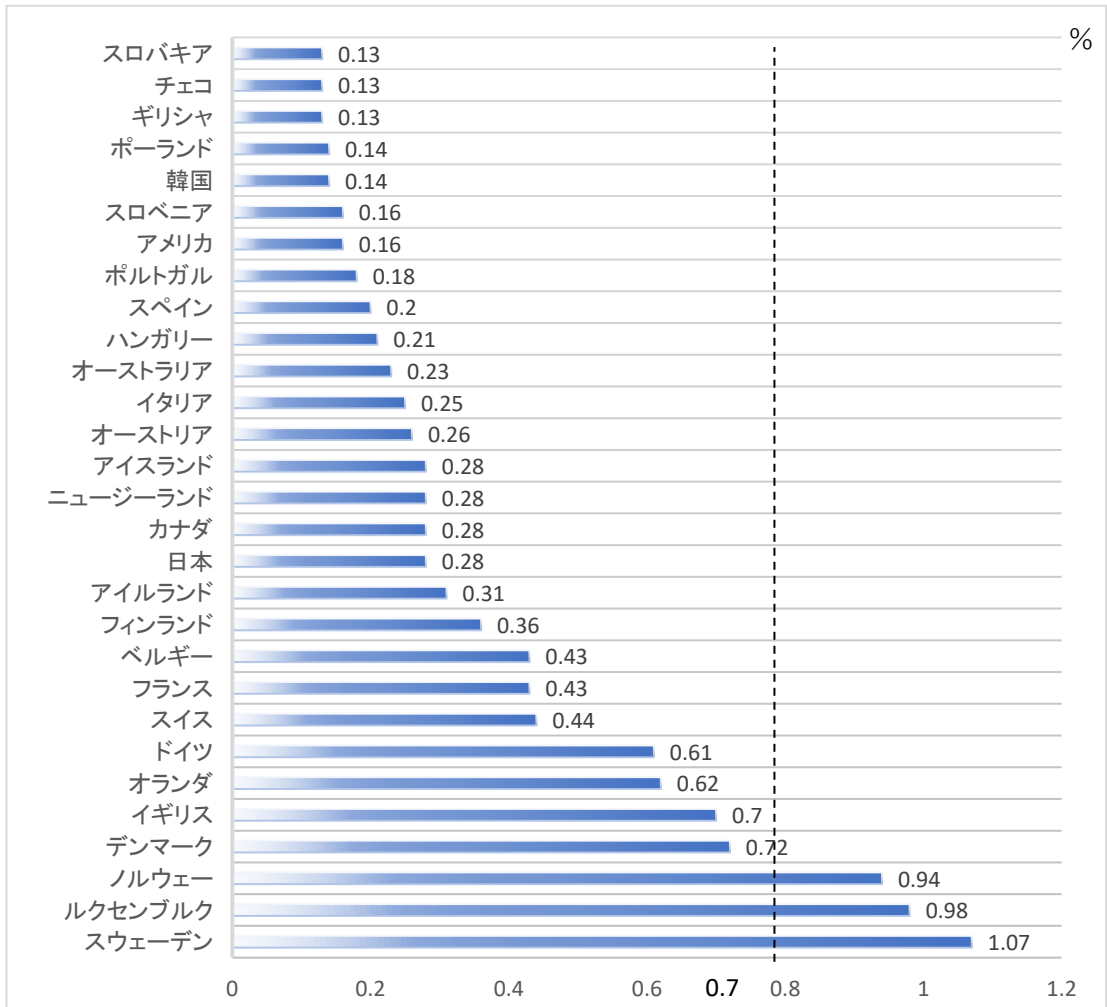
出所：OECD Stats

2018年からはDAC加盟国別ODA実績を見ると（図2）、ODA実績合計は1,535億米ドルに上る。アメリカは約341億ドルを援助する最大の供与国であることが分かる。次は、約250億ドルの援助規模を記録したドイツであり、イギリス、日本、フランスの順で続く。約60億ドルのスウェーデン、約56億ドルのオランダ、約52億ドルのイタリアに続いて、約40億ドル台のカナダ、ノルウェー、約

⁶ 2018年実績からDAC加盟国においては、標準のODA計上方式として贈与相当額計上方式（Grant Equivalent System：GE方式）が採用されている。GE方式は、有償資金協力について、贈与に相当する額（贈与相当額：Grant Equivalent）をODA実績として計上するものである。贈与相当額は、支出額・利率・償還期間等の供与条件を定式に当てはめて算出され、譲許性が大きいほど額が大きくなる（外務省 2020）。

30億ドル台のスイス、オーストラリア、そしてスペイン、デンマーク、韓国の順で援助を実施したことが分かる。

図3 DAC加盟国のODA贈与相当額対国民総所得（GNI）比率（2018年）



出所：OECD Stats

ODA/GNIの割合は、総ODAを名目GNIで割ったものであるため、この比率が大きいほど供与国の国民総所得対比ODA支援規模が大きいということを意味する。国民総所得(GNI)対比ODAの割合をみると、スウェーデン、ルクセンブルク、ノルウェー、デンマークなどの北欧諸国は、UNの勧告である0.7%を超過達成し、経済水準に比べODAの規模が大きいことを表している。しかし、DAC加盟国の全体平均は、2018年基準で0.31%である。この割合はUN勧告の半分さえ下回っており、今後国際社会の国際支援に対する認識と理解を広げる措置が必要であると考えられる。

2020年4月にOECDから発表されたOECD・DAC加盟29カ国の2019年度ODA暫定統計によると、ODA実績合計は1,528億米ドルである。またODAの対国民総所得（GNI）比は、DAC加盟国の平均

値は0.30%である。

II. 韓国のODAについて

韓国は最初から援助を提供する国ではなかったため、被援助国だった時期から供与国になった時期、さらにそこから現在に至るまでの変化と同国のODAの仕組みについて述べていく。また韓国からの世界に対する援助現況に基づいて見えてくる韓国援助の独自の特徴について考える。

1. ODA政策の歴史

まず、韓国のODAの現況を知るためには被援助国だった韓国のODA受け入れの流れを理解する必要がある。1945年以降、1950年代まで代表的な最貧国だった韓国は国際社会の集中的な援助を受けて、経済成長のきっかけを見つけることができたのである。韓国に提供された援助は、緊急救護から構造調整プログラムまで当時の時代状況に従って、その形を変えながら経済・社会開発に重要な役割を担ってきた。これからは以下の表を参考にしながらその歴史について述べたい。

2017年の韓国のODA白書（表2）によると、韓国に対する国際社会の無償援助は1945年8・15に解放された以後から始まった。特に1950年の6・25戦争の直後に行われた援助は、疲弊し、脆弱な状況下で外国から韓国に流入するほとんど唯一の貴重な資本であった。この時期の援助は緊急救護などの人道的な支援に集中された。しかし、1950年代の後半に行われた援助は軍事的防衛や安定及び再建事業に援助の焦点が当てられた。また衣食住を解決するため、物資及び食糧支援を中心とした消費財の支援に始まって、軽工業の育成するための中間財の支援も始まった。この援助は1960年代の高度成長のための産業基盤構築にとって非常に重要な役割を果たしたと評価される。

1957年を起点として人道的支援が中心だった無償援助の割合は大きく減少し、1959年からは有償援助に転換し始めたのである。1960年の後半から1970年代の前半までは、積極的な経済開発政策が策定・実施された時期であり、まさに援助の転換期でもあった。技術協力や有償援助などの様々な形態の援助事業が同時多発的に実施された。徐々に外資導入に関する法的・制度的な体系を備えながら、社会間接資本の整備及び輸出増大に重点を置いた政府は「経済開発5カ年計画」を確立し、その資本金のほとんどを開発借款で充当した。その計画に従って、外国援助は工業化や資本拡充のためのプロジェクトに集中された。結果的に1967年から1971年までの第2次経済開発計画期間では、本格的な外交を通して国内投資に集中できたため年平均9.7%という「漢江の奇跡」とも言われる高度成長を達成することができた。

表2 援助の転換期による韓国のODA受け入れの流れ

年度	目的及びニーズ	形態及び様式	分野及び構成	援助依存度	主供与者
1945~ 1952	緊急救護	贈与(100%)	教育	援助が主な 外貨獲得の 手段	米国
		救護物品	土地改革		
1953~ 1962	軍事的防衛	贈与(98.5%)	農業	高い 援助依存度	米国
	安定	物資	物資、食糧支援		UN
	再建事業	技術協力	軍事援助 消費／中間財		
1963~ 1979	転換期	譲許性借款 ⁷ (70%)	社会間接資本 輸入代替及び 輸出志向的事業	絶対・相対的な 援助の 重要性の減少	米国
	成長及び投資		プロジェクト 援助及び 中間資本財		日本
1980~ 1992	過剰な債務	非譲許性借款	セクター借款	IDA ⁸ 協力 対象国の 名簿卒業	日本
	安定及び成長				ドイツ 国際金融 機関
1993~ 2003	金融危機	IMF救済金融	構造調整 プログラム	ODA 協力対象国の リスト卒業	IMF ⁹
					IBRD ¹⁰

出所：韓国国際開発委員会『2017年韓国のODA白書』参考に筆者作成。

第3次（1972年～1976年）及び第4次（1977年～1981年）の経済開発計画期間において、重化学工業中心の産業高度化のために必要とされる投資需要を満たすため海外からの借入資金が急増した。しかし第二次オイルショック¹¹や交易条件の悪化などが要因となり、1979年には成長が低迷し、対外債務残額が大きく膨張する結果をもたらした。1970年の後半から1980年代までの援助は全体的に減少したが、供与国および機関が日本・ドイツ・IBRDなどで多様になった。以降、持続的で安定的な経済成長によって1995年にはIBRDのODA協力対象国リストから除外され、2000年にはOECD DACのODA協力対象国のリストからも除外されたことによって公式的に被援助国としての歴史に終止符を打つことになった。

⁷ 国際機関と国家間または、それぞれ異なる国の政府や公的機関間における長期間にわたる資金の融資のこと。

⁸ 国際開発協会：International Development Association

⁹ 国際通貨基金：International Monetary Fund

¹⁰ 国際復興開発銀行（世界銀行）：International Bank for Reconstruction and Development

¹¹ 1979年のイラン革命に伴って産油量が減り、原油価格が急騰した事件。石油ショック。

グローバルな開発協力に関する理論的な考察

被援助国の歴史からわかる特徴として大きい点は、「外国直接投資（FDI）¹²」を誘発する魅力的な資源が無い経済成長の初期において、足りない投資財源を補完するため借款を積極的に活用したことである。また借款資金の導入と関連計画の策定及び運用、そして事業の遂行及び返済という流れにわたり、経済主体、すなわち企業・個人（家計）・政府・外国の参加を促進することによって持続的な経済成長に必須の経済自立能力を持てるようになった。

ところで、韓国は国際地域社会から多くの援助を受けていた1960年代に援助供与国としての活動を開始した。1963年に開発途上国を対象に研修生の招聘事業を実施しながら最初のODA活動を始めたのである。1965年以降は、政府の資金で開発途上国の研修生招聘事業を実施し、これが韓国で実施された最初のODAプログラムであった。1970年代の前半まで、ODA活動は韓国政府独自の資金よりは、主にIBRDなどの国際機関の資金援助を受けて実施されていた。しかし、1977年に外務部が9億円の援助の予算を確保し、開発途上国へ韓国の資機材を提供する無償援助事業を着手したことで、自前の資金によって国際開発協力事業を開始することができるようになった。1980年代に入って韓国のODA 供与活動はより活発に展開された。1982年以来、韓国開発研究院（KDI）¹³は発展途上国の代表者を招待して、韓国の開発経験の教育を実施する国際開発研鑽事業（IDEP）¹⁴を開始した。また韓国は対外貿易依存度が過度に高いという経済構造上の課題を抱えている。そのため韓国政府は、開発途上国への輸出を促進し、自国企業の参入基盤を確保するためには経済的利害関係が重要であり、ODAの増加を通じた開発途上国との協力強化の必要性を支持した。

2. ODA政策の現況

韓国政府は、ODAを体系的に実施するために専門機関を設立し、本格的な援助の実施体制を確立した。1987年に財務部が300億円規模で対外経済協力基金（EDCF）¹⁵を構成し、資金の運用を韓国輸出入銀行に委託した。また1991年には無償協力の専門機関として外務部下の韓国国際協力団（KOICA）を設立するなど、国際開発協力の活発な活動のためにその基盤を構築した。表3は韓国の有償・無償援助を執行している二つの機関の概要をまとめたものである。まず、対外経済協力基金とは、企画財政部という有償資金協力を統括するところから委託されて出資される政策基金のことである。そして1991年、無償援助及び技術協力事業を専担する韓国国際協力団(KOICA)が設立されることにより、韓国政府のODA事業推進基盤が強化された。

¹² Foreign Direct Investment：企業が株式取得、工場を建設し事業を行うことを目的として投資することである。外国の企業に対して、永続的な権益を取得する（経営を支配する）ことを目的に行われる投資である。

¹³ Korea Development Institute

¹⁴ 国際開発研鑽事業（IDEP: International Development Exchange Program）は、1982年以来の KDI が開始した発展途上国の主要な人事と経済官僚や高官を招待して、韓国の経済開発の経験と経済発展のモデルをしている国際交流・協力プログラムである。

¹⁵ 開発途上国の産業化および経済成長をサポートし、韓国と開発途上国間の経済交流の促進のために1987年設立された政策資金

表3 韓国の援助を担う主要機関

対外経済協力基金 (EDCF)	韓国国際協力団 (KOICA)
<ul style="list-style-type: none"> ・ Economic Development Cooperation Fund ・ 韓国輸出入銀行内の政策基金。 ・ 有償援助を主管する企画財政部の管理下で総括される ・ 開発途上国の経済発展と住民の福祉を増進し、開発途上国と韓国の経済協力関係を増進することが目的である 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Korea International Cooperation Agency ・ 韓国の対外無償協力事業を主管する外交部傘下委託執行型準政府機関である ・ 韓国と開発途上国の間で、友好協力関係および相好交流を増進し、開発途上国の経済社会の発展を支援することで国際協力に寄与することが目的である

出所：ODA KOREA(2013)参考に筆者作成。

KOICAは2000年度からは国際協力研修センター (ICTC) を開院し、海外事務所の新規開設の拡大などODA事業遂行に向けて、現地の基盤を固めてきており、1996年OECD加入により韓国の開発経験を生かしたODA事業を本格的に推進するようになった。

KOICAによると、その戦略方向は、① 持続可能な発展目標の達成促進、② 融合と協業のパートナーシップ先導、③ 共生の開発協力および生態系の育成、④ 社会的価値中心の経営の4つである。また経営目標としては、① 重点協力国のSDGsの達成に寄与、② 開発パートナーシップ財源の2倍拡大、③ 力量ある開発協力人材2万人養成、④ 清廉度1等級達成・国民評価S等級達成の4つである。

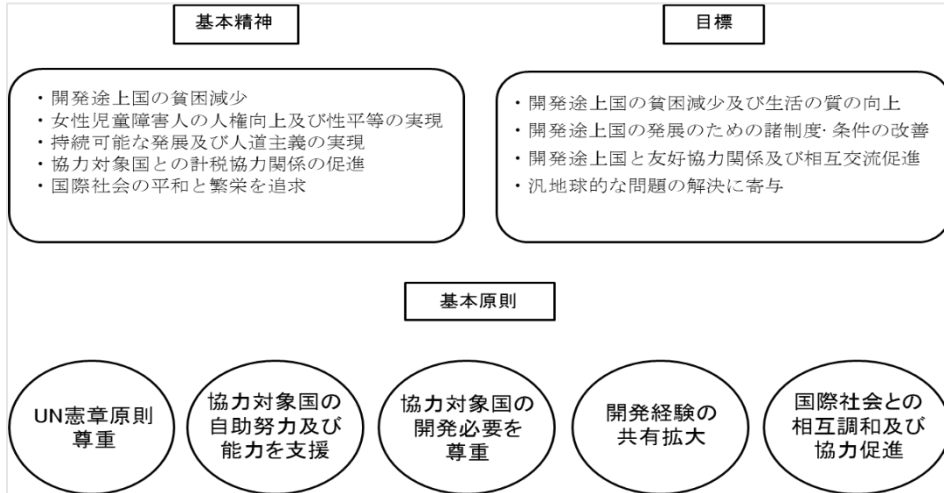
KOICAは援助を受けた国から与える国に転換した韓国の援助経験を生かしながら、MDGs達成に向けた国際的な努力に積極的に参加し、韓国の国際的な地位向上に貢献したのである。2000年代はODAの量的拡大でKOICA予算規模が大きく増加しており、事業地域・パートナー・類型が多角化された。2009年韓国政府の先進援助供与国グループであるOECD開発援助委員会(DAC)加盟により、KOICAは先進援助機関として援助を進めるようになったのである。またKOICAは国内外の政府省庁、公共機関、市民社会、企業、学界などと共に多角化したパートナーシップを構築し、より効果的な開発協力事業を行うことで、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献している。

さらに、KOICAは時代が変わっていくに従って独自のプログラムやシステムを創造することに取り組んでいる。たとえば、より民間に親しいイメージ創りのためにフォーラムを開催したり、KOICA開発コンサルティング事業ブランド化 (DEEP) プログラムを新設したりと、様々な分野で新しい取組を進めている。KOICAは遂に2016年に準政府機関として改組・指定され、ビジョンであるグローバル社会的価値を実践する韓国開発協力の代表機関として、人間中心の平和と繁栄というミッションのために共存協力のODAを推進している。

韓国政府は、ODA基本精神と目標を掲げて (図4)、ODAの規模とその比率を継続的に拡大している。特に、2016年から2020年の5年間に適用される「第2次基本計画」 (図5) は、「統合的な

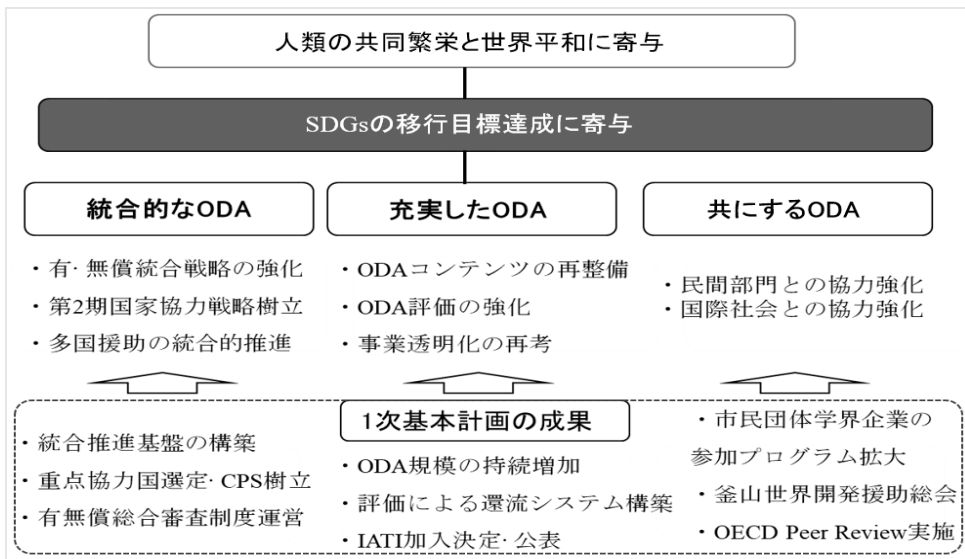
ODA」、「充実したODA」、「共にするODA」を基本原則とし、国際社会の新たな目標である持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献することを目的としている。

図4 韓国のODA基本精神と目標



出所：韓国国際開発委員会『2017年韓国のODA白書』参考に筆者作成。

図5 第2次国際開発協力の基本計画のビジョンと方向性



出所：韓国国際開発委員会『2017年韓国のODA白書』参考に筆者作成。

Ⅲ. 韓国における対世界及び対ASEAN ODAの現況

近年5年間の韓国のODAの動向は、2017年にODA/GNI割合が少し減少したことを除くと全体的に約1.33%の増加率を維持している。2013年から2019年までのODA現況（表4）をみると、2013年度ODAの規模は17.6億ドルに達したが、ODA/GNIの割合は前年比小幅に減少して、0.13%を記録したことが分かる。

表4 韓国の年度別ODA現況（2013－2019）（百万ドル）

形態 \ 年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公的開発援助(ODA)	1,755	1,857	1,915	2,246	2,201	2,358	2,521
(ODA/GNI, %)	0.13	0.13	0.14	0.16	0.14	0.14	0.15
二国間ODA	1,310	1,396	1,469	1,549	1,615	1,734	1,903
▶無償援助	809	884	906	985	1,034	1,131	1,217
▶有償援助	501	512	562	564	581	603	686
多国間ODA	446	461	447	698	586	624	618

(注)2018年までは純支出基準、2019年度は暫定値。

出所：OECD Stats、2019年はOECD DACから統計。

外交部によると、これはODA規模の増加にもかかわらず、国民勘定の改編等によりGNIが前年比大きく増加したことに起因する。2014年と2015年度には持続的な増加傾向を記録すると共に、2016年度は多国間援助の増加でODA規模が歴代最高値の22.5億ドルに達した。さらにODA/GNIの割合は、前年比0.02%ポイント増加し、0.16%を記録した。韓国は新興援助供与国(emerging donor)として開発途上国の開発に寄与するため持続的にODAを増大させてきており、その結果援助の規模は1991年の1.1億ドルから2016年の22.5億ドルまで拡大し、非常に大幅な増加傾向を成し遂げた。

2017年度には、多国間援助が減少することによってODAは前年対比少し減少したが、2018年度に約23.5億ドルを記録しながら、継続的な増加推移は引き続き維持されていると考えられる。OECDによると、2019年度韓国のODA規模は前年度対比1.6億ドル増加し、25.2億ドルを記録した。DAC加盟国のうち15位に上がり、世界経済の低迷の中でも韓国のODA拡大傾向が持続している（図2参照）。また韓国の2019年度ODA対GNI比率は0.15%の数値を記録し、2020年までに0.20%の目標達成を目指している。

グローバルな開発協力に関する理論的な考察

表5 韓国の二国間ODAの支援分野別配分(2015-2017) (単位: 百万ドル、%)

2015-2017二国間援助 分野別	2015		2016		2017	
	ODA	比重	ODA	比重	ODA	比重
合計	2,312	100	2,458	100	2,444	100
社会インフラ及びサービス	1,119	48	1,031	42	903	37
経済インフラ及びサービス	760	33	871	35	970	40
生産(産業)部門	141	6	145	6	225	9
マルチセクター援助	108	5	163	7	71	3
物資支援/一般プログラム援助	2	0	10	0	15	1
負債関連支援	0	0	0	0	0	0
人道的支援	44	2	67	3	88	4
その他	137	6	170	7	173	7

出所: OECD Stats.

韓国の二国間ODAの分野別の配分現況をみると(表5)、70%以上が社会・経済インフラおよびサービスに支援されており、人道的支援は2016年と2017年の間、再び3%を記録したことが分かる。経済インフラに9.7億ドル(40%)、社会インフラに9.03億(37%)、生産部門に2.25億ドル(9%)、人道的支援に88百万ドル(4%)の順で支援した。外交部によると、2019年二国間ODAは社会インフラ(教育: 2.6億ドル、保健: 5.2億ドルなど)と経済インフラ(エネルギー: 3億ドル、交通及び物流: 5.1億ドルなど)の2つの分野に対して重点的な支援が行われ、二国間援助の67.5%上っている。

韓国の開発途上国に対する援助を考える時に、注目すべき地域はASEAN(東南アジア諸国連合)である。Hyuk-Sang Sohn & Jung-Ho Choi(2008: 140)は、「韓国のODA予算の年平均40%以上がアジア地域に集中されてきた。現在までも有償援助と無償援助を含め量的に高い比重を占めており、今後韓国の政府のODA政策に大きい変化がない限りアジアおよびASEAN諸国に対するODA規模は減少しない展望である。」と述べている。OECDによると、韓国の二国間ODAの地域別の配分は、2019年を基準とするとアジアが総ODAの49.3%を、アフリカと中南米がそれぞれ26.6%と9.6%を占めた。

特に韓国政府は、重点協力国のCPS¹⁶を策定・実施することにより、援助との相乗効果を最大化し、選択と集中による韓国ODAの効果の改善を図っている。表6は、有償・無償援助の対象になる24カ国の重点協力国の中でもアジア地域のラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジアを含めた11国について重点支援分野を示している。

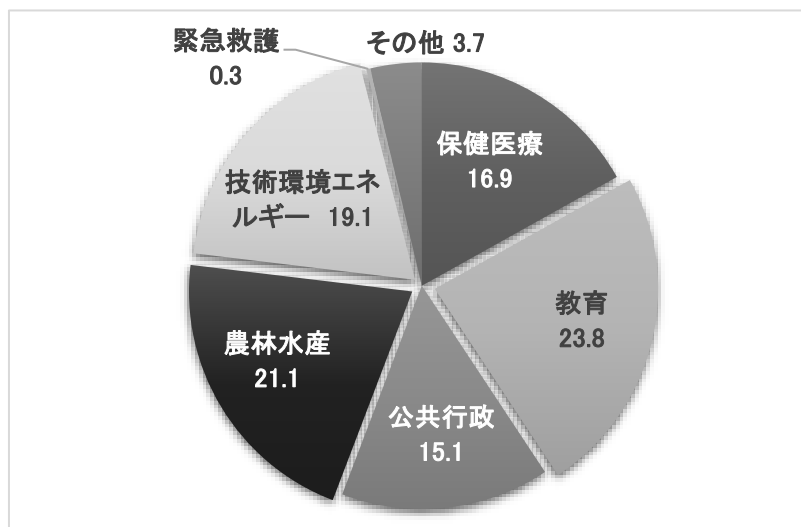
表6 韓国の24カ国重点協力国の中でASEAN諸国の6カ国に対する重点支援分野

地域	国家名	重点支援分野
アジア (11カ国)	ラオス	水管理及び保健衛生/エネルギー/教育/地域開発
	ミャンマー	公共行政/地域開発/交通/エネルギー
	ベトナム	交通/教育/水管理/公共行政
	インドネシア	交通/公共行政/環境保護/水管理
	カンボジア	教育/水管理及び保健衛生/地域開発/交通
	フィリピン	地域開発/水管理及び保健衛生/交通/災害予防

出所：韓国国際開発委員会『2017年韓国のODA白書』参考に筆者作成。

下記の図6は韓国のアジア地域分野別支援実績を示すものであり、教育(23.8%)分野にたくさんの援助を提供しているのが分かる。続いて農林水産(21.1%)、技術環境エネルギー(19.1%)、保健医療(16.9%)、公共行政(15.1%)の順で支援されている。

図6 韓国のアジア地域分野別支援実績(%)



出所：KOICA(2017)参考に筆者作成。

¹⁶ 国の共同作戦(CPS)は、韓国のODAの戦略的及び協力対象国の開発課題を総合的に考慮し、重点支援分野や実行計画などを総体的に包括する地域のODA支援作戦である。

結び

OECD DACによるODAは近年8年間にわたって約1.3倍以上増加し、持続的なODAの規模拡大を進めている。特に先進国の援助は、当時の韓国経済の復興にとって大きな支えとなり、その結果として韓国は2000年にDAC援助受入国リストから卒業できた。2010年には開発援助委員会（DAC）の24番目加盟国となり、先進供与国の一員として援助活動に参加した。韓国は2010年にDAC加盟国になって以来、2018年度の援助の規模は約23億ドルで、DAC加盟国のうち15位に上がり、徐々にODAの規模を拡大している。またG20ソウルサミット（2010）と釜山で主催された世界開発援助総会（2011）を通し、韓国政府は開発効果の向上及び効率的な援助に向けて主体的な役割を果たしている。その一環として、韓国政府は持続可能な開発目標（SDGs）の重要性を認識し、政府が率先してSDGsの達成のための行動を起こしている。

さらに、2020年は韓国がDAC加盟国になってから10周年を迎える年であり、韓国にとって非常に意義深い年である。今回の10周年を起点として、これまでの10年間の開発協力に関する様々な援助活動を徹底的に分析し、グローバル環境に合わせた新しい国際開発計画の推進方向を設定することが求められる。そして過去10年間の援助経験を活かし、あらゆる分野で援助を必要としている貧困地域のニーズを把握しながら、開発途上国の持続可能な発展と貧困削減に寄与すると共に、開発途上国における各種協力事業及び支援を通じてお互いに国際協力の増進に貢献していくことを期待する。

参考文献とURL一覧

韓国国際開発委員会（2017）『2017年 韓国のODA白書』

国際協力機構国際協力総合研修所（2013）『援助の潮流がわかる本—今、援助で何が焦点となっているのか』国際協力出版会

浜名弘明（2017）『持続可能な開発目標（SDGs）と開発資金—開発援助レジームの変容の中で』文眞堂

朴 根好（2015）『韓国経済発展論：高度成長の見えざる手』御茶の水書房

고요한 (Yo-Han Go 2011) 「KOICA 무상 ODA 잠정통계 분석」 국제개발협력, 2, 196-208

（「KOICA 無償 ODA 暫定統計分析」国際開発協力）

손혁상, 최정호 (Hyuk-Sang Sohn, Jung-Ho Choi 2008) 「한국의 대 아세안(ASEAN) 공적개발원조(ODA)정책: '경제협력'과 '개발협력'의 이중주」 동남아시아 연구, 18(2), 137-171

（「韓国の対ASEAN公的開発援助（ODA）政策：‘経済協力’と‘開発協力’の二重奏」東南アジア研究）

임형백 (林馨佰 2014) 「한국 공적개발원조(ODA)의 전개와 과제」 한국정책연구, 14(1), 73-102 （「韓国公的開發援助 ODA の展開と課題」韓国政策研究）

정한범 (Han-Beom Jeong 2015) 「성공적 개발원조의 이론적 분석: 대한민국의 사례를 중심으로」
국제정치연구, 18(1), 81-101

KOICA(2018a) 『2018 주요 공여국의 원조 현황 및 실시체계』 (『2018 主要供与国の
援助現況及び実施体系』)

Soh, Changrok and Moon, Kyungyon (2017) “*Introduction to International Development
Cooperation: Issues and Actors in the Global Arena*” Seoul: Korea University Press

OECD (2019), "Detailed aid statistics: ODA Official development assistance: disbursements"

- ・ 韓国、半世紀で援助受入国から供与国に <https://cnbc.sbs.co.kr/article/10000735688>
- ・ 大韓民国ODA統合ホームページ (ODA KOREA) <http://www.odakorea.go.kr/>
- ・ International Development Statistics (database), <https://doi.org/10.1787/data-00069-en>
- ・ KOICAホームページ <http://www.koica.go.kr/>
- ・ OECDホームページ <http://www.oecd.org/>
- ・ OECD QWIDS

<https://stats.oecd.org/qwids/#?x=1&y=6&f=3:51,4:1,5:3,7:2,2:262&q=3:51+4:1,113+5:3+7:1,2+2:262+1:1,2,25,26+6:2008,2009,2010,2011,2012,2013,2014,2015,2016,2017,2018,2019>